

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 コミュニティビジネスの支援	② 施策番号	1313
③ まちづくりの方向〔政策（章）〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大（節）〕	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 地域コミュニティづくりの推進		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総合政策部	政策推進課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	市民
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	地域コミュニティが、地域の持つ資源や魅力を再発見し、それらの資源や人の繋がりを通じてビジネス的な観点から、地域の活性化を図る。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	「地方分権一括法」の施行など、地方分権が進む中で、地域の住民が自らの地域の魅力を積極的に発信し、地域資源を活用したビジネス的な取組を支援していく必要がある。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	市民協働啓発講座開催数	回	先進地事例の紹介、地域で活躍する人材（団体）による講座を開催することにより、地域の持つ潜在力や魅力への気づきの一助となる。それが地域の資源を活かしたコミュニティビジネスの展開へと繋がる。
	計算式		
②			
	計算式		
③			
	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	市民協働啓発講座開催数	回	目標値	—	—	—	3	3	
			実績値	3	3	3	—	—	
			達成率						
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果			重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性		
1	市民協働推進事業	市民協働啓発講座開催数	回	3	3	3	3,132	2,938	3,010	B	イ	b	◎
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
計	1						3,132	2,938	3,010				

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	コミュニティビジネスの取り組みを支援していくことで、地域の人々が、地域の魅力に気づき、さまざまな地域課題に取り組むこととなり、地域コミュニティの活動が活性化されることにつながると考えられるため、上位施策(施策中)の地域コミュニティづくりの推進に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	市民協働啓発講座を開催することで、市民(団体)と行政が地域の課題をともに考え、地域の魅力を活かした協働のまちづくりへの市民の関心度が高まる。市民協働啓発講座の実施回数から、コミュニティビジネスの情報に触れる機会を提供する。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	本施策においては、市民が自ら、地域活性化、ビジネス化のアイデアを考えてもらい、行政はコミュニティビジネスを実践するために支援するという役割分担は明確であり、関与は適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	市民協働推進事業は、市民(団体)と行政が地域の課題をともに考え、行動し、解決していく「参画と協働のまちづくり」について取り組む事業であり、事業の一つである「市民協働啓発講座」を開催することで地域活性化のためのコミュニティビジネスへの興味を抱くことができる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	本施策を進めていくためには、広く市民(団体)への街づくりについて興味をもてるよう、講座の内容について考えていくことが重要であると考えられる。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	C	市民協働啓発講座へ多くの市民に参加してもらい、コミュニティビジネスへの理解を深めてもらうこと。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	市民協働啓発講座の内容を充実させることで、コミュニティビジネスが地域の活性化に繋がることを理解してもらう。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	講座参加者の中から次のリーダーへと育つよう人材育成研修を充実させ、コミュニティビジネスの推進役を担ってもらう。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	リーダー達を中心に人が集まる仕組み作り、集まった人がモデル的なビジネスの取組みができるよう支援していく。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	C	市民協働啓発講座を活用した周知や人材育成の実施により、地域資源をより積極的に活用したコミュニティビジネスの支援に向けた取組を引き続き進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある